

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	56,263,564	51,621,053	4,642,511
未収金	204,672,478	178,388,539	26,283,939
流動資産合計	260,936,042	230,009,592	30,926,450
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
研修事業積立資産	68,799,632,399	69,185,708,059	△ 386,075,660
管理業務準備資産	8,498,945,000	8,583,333,000	△ 84,388,000
事業費用準備資金	2,708,000,000	3,999,000,000	△ 1,291,000,000
退職給付引当資産	207,544,979	196,874,800	10,670,179
特定資産合計	80,214,122,378	81,964,915,859	△ 1,750,793,481
(3) その他固定資産			
土地	4,898,296,523	4,911,062,964	△ 12,766,441
建物	6,056,870,473	6,280,922,365	△ 224,051,892
建物附属設備	1,033,633,234	1,170,281,356	△ 136,648,122
構築物	212,460,789	241,012,901	△ 28,552,112
車両運搬具	2,867,751	4,241,145	△ 1,373,394
什器備品	100,316,698	85,803,237	14,513,461
ソフトウェア	8,333,321	10,168,851	△ 1,835,530
保証金	578,120	646,420	△ 68,300
その他固定資産合計	12,313,356,909	12,704,139,239	△ 390,782,330
固定資産合計	92,547,479,287	94,689,055,098	△ 2,141,575,811
資産合計	92,808,415,329	94,919,064,690	△ 2,110,649,361
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,151,396	21,460,607	△ 16,309,211
預り金	4,415,092	7,240,054	△ 2,824,962
前受金	0	9,850	△ 9,850
賞与引当金	59,804,401	63,228,501	△ 3,424,100
流動負債合計	69,370,889	91,939,012	△ 22,568,123
2. 固定負債			
退職給付引当金	206,216,979	191,230,800	14,986,179
役員退職手当引当金	1,328,000	5,644,000	△ 4,316,000
固定負債合計	207,544,979	196,874,800	10,670,179
負債合計	276,915,868	288,813,812	△ 11,897,944
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	92,511,499,461	94,610,250,878	△ 2,098,751,417
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(80,006,577,399)	(81,768,041,059)	△ 1,761,463,660
正味財産合計	92,531,499,461	94,630,250,878	△ 2,098,751,417
負債及び正味財産合計	92,808,415,329	94,919,064,690	△ 2,110,649,361

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職手当に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。

役員退職手当引当金

役員に対する退職手当に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
研修事業積立資産	69,185,708,059	0	386,075,660	68,799,632,399
管理業務準備資産	8,583,333,000	0	84,388,000	8,498,945,000
事業費用準備資金	3,999,000,000	0	1,291,000,000	2,708,000,000
退職給付引当資産	196,874,800	16,961,179	6,291,000	207,544,979
小計	81,964,915,859	16,961,179	1,767,754,660	80,214,122,378
合計	81,984,915,859	16,961,179	1,767,754,660	80,234,122,378

※1 研修事業積立資産の当期減少額は、投資有価証券評価損386,075,660円によるものである。

※2 管理業務準備資産の当期減少額は、投資有価証券評価損84,388,000円によるものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
特定資産				
研修事業積立資産	68,799,632,399	(0)	(68,799,632,399)	—
管理業務準備資産	8,498,945,000	(0)	(8,498,945,000)	—
事業費用準備資金	2,708,000,000	(0)	(2,708,000,000)	—
退職給付引当資産	207,544,979	—	(0)	(207,544,979)
小計	80,214,122,378	(0)	(80,006,577,399)	(207,544,979)
合計	80,234,122,378	(20,000,000)	(80,006,577,399)	(207,544,979)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,376,618,772	5,319,748,299	6,056,870,473
建物附属設備	4,424,227,193	3,390,593,959	1,033,633,234
構築物	964,231,804	751,771,015	212,460,789
車両運搬具	22,264,560	19,396,809	2,867,751
什器備品	574,548,990	474,232,292	100,316,698
ソフトウェア	63,425,474	55,092,153	8,333,321
合 計	17,425,316,793	10,010,834,527	7,414,482,266

5. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(ア)「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

(イ)信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(ウ)市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 正味財産増減計算書関係

① 経常外収益の土地売却益2,605,735円、建物売却益11,575,048円は、職員用宿舎の売却によるものである。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	63,228,501	59,804,401	63,228,501	0	59,804,401
退職給付引当金	191,230,800	15,637,632	651,453	0	206,216,979
役員退職手当引当金	5,644,000	1,328,000	5,644,000	0	1,328,000